

絵本の里

議会だより

けんぶち

コロナ感染対策交付金特集.....	2
第2回臨時会・第2回定例会.....	3
一般質問 6名が登壇.....	4～9
みんなの声がちづくり.....	10

No.139

2022年9月発行
(令和4年)

発行：剣淵町議会
編集：議会広報特別委員会
〒098-0392 剣淵町仲町37番1号
☎0165-26-9020 (直通)
<https://www.town.kembuchi.hokkaido.jp>

農業者支援対策

1365万円



燃料、肥料等生産資材高騰の影響を受ける農業者の支援のため助成金を交付する【面積に応じて5万円～20万円】

主な使い道

新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金

補正額

2793万円

子どものための商品券配布 595万円



子育て課税世帯に対し、商品券を配布し生活の支援を行う【高校生3万円、中学生2万円、小学生1万円、乳幼児1万円】

温泉宿泊施設燃料費高騰対策 150万円



燃料費高騰による経費増の負担を軽減するため、前年度上半期の燃料費総額との差額を助成する

学校給食等の保護者負担軽減 46万円



給食原材料の物価高騰による給食費負担増に伴い子育て負担を軽減【小学校約19万円、中学校約12万円、高校約15万円】

議会デジタル化 636万円



感染防止対策、ペーパーレス化及び、印刷・編纂事務軽減のためタブレット導入【タブレット端末（理事者、職員分含む）システム使用料等】

第2回臨時会 4/26

一般会計補正予算の審議を行い原案どおり可決しました。

補正予算

高齢者スマホ講習会他 新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金関連

●一般会計に4901万円を追加しました。

主な内容は、災害発生時職員初動マニュアル策定業務330万円、高齢者スマートフォン講習会146万円、購買促進プレミアム付商品券事業補助金435万円、レークサイド桜岡インターネット増強工事940万円、桜岡キャンプ場インターネット整備工事230万円などです。

質疑

酒井議員

コロナにより減収となった商工業者への対策は。

山下町づくり観光課長

アンケートの回答結果から過去の売上と比べ、減収したのが5件程度で減収幅も大きくないと判断した。

第2回定例会 6/21~22

定例会では一般質問に6名が登壇。町長から提出された議案は、条例の一部改正、一般会計・特別会計補正予算、過疎地域持続的発展市町村計画・組合規約の変更等で計12件、報告は、繰越明許費繰越・事故繰越し計算書、株式会社レークサイド桜岡の経営状況、所管事務調査報告など5件を審議しました。

本定例会に提出された議案は原案どおり全て可決しました。

条例改正

子どものための臨時特別給付金、低所得の子育て世帯生活支援特別給付金などの新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金関連

●一般会計に6199万円を追加しました。

主な内容は、新型コロナウイルスワクチン接種業務(4回目)276万円、ごみ収集運搬等処理事業418万円、町有住宅改修工事1353万円、高校寄宿舎暖房機器更新工事900万円などです。

●国保会計に255万円を追加しました。

納税通知書印刷22万円、特定健康診査等事業費233万円です。

●国保診療所会計に436万円を追加しました。

一般職の給料・手当・共済費・負担金の合計です。

●介護保険会計から202万円を減額しました。

介護支援専門員の報酬・期末手当・共済費の減額202万円です。

質疑

卯城議員

農業対策費の金額が足りないのでは。早坂町長

国・道の対策の明確な情報が入っていない。国の総合的な経済対策をもとに検討していきたい。

竹内議員

町有住宅(旧警察職員住宅)の改修工事で1353万円と高額だが、どのように活用していくのか。

精進総務課長

今後20年から30年は構造的に使用可能、提案のあった移住定住者も含めて総合的に考えていきたい。

議会決議

●閉会中の継続調査の申し出

要望意見書

5件を採択しました

●補聴器購入補助等の改善をはじめ、難聴(耳)者への支援拡充を求める要望意見書

●要請団体：一般社団法人北海道保険医会

●地方財政の充実・強化を求める要望意見書

●要請団体：自治労剣淵町職員労働組合

●森林・林業・木材産業によるグリーン成長に向けた施策の充実・強化を求める要望意見書

●要請団体：北海道森林・林業・林産業活性化促進議員連盟連絡会(全道林活議連連絡会)

●食料安全保障の強化を図る新たな国の予算確保と国民への理解醸成を図る要望意見書

●要請団体：剣淵農民連盟

●義務教育費国庫負担制度堅持・負担率1/2への復元、教育予算確保・拡充と就学保障の実現に向けた要望意見書

●要請団体：連合北海道剣淵地区連合会



竹内佳明 議員

厳しいと言われる町財政の今後の見込みについて

町長 基金も今後の大型事業を考えると30億円超えが必要

竹内佳明 議員

現在、令和3年度から各種団体補助金を3年間削減し、計15%の補助金カットを展開中だが、これら以外に具体的な計画や施策は示されておらず、官民一体での改革とはほど遠い現状をどのように考えているのか、また真剣に行財政改革の考えはあるか伺いたい。

早坂 町長

町の財政の厳しさは、当初予算編成時に強く感じている。国の補助金等の活用をはじめ財源確保に努め、総合・過疎計画のほか個別計画に基づく主要事業の提案を受け、経常経費を控除し、限られた予算を捻出し、事務事業の優先選択を行い、少ない経費で効率的な事務事業となるよう努力している。一定規模の組織体制の維持の面から職員削減にも限界があり、悩みであり課題である。今日の社会・政治情勢を分析しながら、改革、改善については適宜進める。

竹内 議員

新型コロナウイルス感染症対応の地方創生臨時交付金による町財政への波及効果は。

精進 総務課長

基金には、臨時交付金が総額でかなりの額が入り、留保財源も含めて約2億円程度積み増してきた。

竹内 議員

基金が若干増えているが、町民に対して正確な数字を伝えるべきでないか。

早坂 町長

基金については目的基金と財政関係を補填する基金があり、次の事業に対する蓄えとしており、決して貯め込んでいるわけではない。

竹内 議員

特別会計含めて、約26億8千万円の基金があるが最低限どのくらいあれば安定的な財政運営ができるかと考えているか。

早坂 町長

今後予測される大型事業を考えれば、やはり30億円超えが必要と考える。

竹内 議員

剣淵版の事業仕分けが必要で事業精査の見直しの考えは。

早坂 町長

必要があればやるべきだと考えている。

竹内 議員

町民を含めた改革推進会議的な組織の設置の考えは。

早坂 町長

内部に行政改革委員会を設けてお

り、その方向性については研究してみることがある。

中学部活の民間移行について

竹内 議員

公立中学校の運動部活動改革を検討するスポーツ庁の有識者会議は「地域移行」を実現すべきとする提言を了承したが、今後の具体的な移行の考え等を伺いたい。

半田 教育長

現状の学校の部活動についての情報を共有し、地域移行して持続可能なあり方に変えていくこと、地域での理解を進める協議の場を教育委員会が中心となって、学校、PTA、地域スポーツ団体などに呼びかけを行うことがまず必要と考える。

竹内 議員

少年団との継続性を持たせ、主体連も大幅に改革して、地域の広域スポーツクラブも含めて中体連に準ずる大会に出られるような体制にしては。

半田 教育長

教育委員会などが音頭を取って地域学校共同活動のような形で推進し、連携していくというような方法が現実的と思う。



酒井 修 議員

町内福祉施設職員の退職者の増加が進むなか町として対策の必要があると思うが

町長 福祉施設からこういう部分を行政にお願いしたいと言ったことがあれば、協力していきたい

酒井 修 議員

近年、福祉施設職員の退職者の増加が進み、募集をしても人材が集まらない状況となっている。施設としても手立てを講じているが、町としてもこの人材不足の問題に対し、対策を講じる必要があると思うが町長の考えを伺いたい。

早坂 町長

最近、職員の退職により、残った職員に負担が掛かるという悪循環が起きていると推察される。

近隣の市町では、資格取得費用の一部貸付けを行い、3年間勤務することで償還を免除する事業を行っているが、就労定着の決め手とはなっていない。外国人就労については、様々な問題があると聞いているので慎重にならざるを得ない。剣淵町では、中小企業等U-Jターン者就業奨励金の制度が2年間で計48万円支給されることから就職の際の売りになっている。

酒井 議員

福祉関係の職場は、退職してもよりよい条件で次の職場が見つかりやすい。剣淵の福祉施設で働く独自のメリットが必要と考えるが、

早坂 町長

福祉施設としてもこういう部分

を行政でやってほしいということがあれば協力していきたい。

酒井 議員

U-Jターンに関しては移住者限定になる。町内から福祉法人に就業する人に関しては、新規就業奨励金は該当にならない場合がある。検討する必要があるのではないか。

剣淵高校の卒業生がなかなか就職していただけない。剣淵高校が剣淵町にもっと根付いて持続していくためにも、町としても考えなければならぬと思うが。

早坂 町長

U-Jターンの関係については、制度を確認して、役に立つように、検討を加えていきたい。

剣淵高校は難しい問題だが取組んでいきたい。タウンミーティングでも、生徒の皆さんの気持ちを聞いてみたい。

酒井 議員

農業も福祉も日本人だけで対応できる時代では無いと思う。近い将来を見据えてお金はかかるが、外国人を受け入れる体制づくりが必要だと思うがいかがか。

早坂 町長

どういう状況なのか実態を把握

して、慎重に考え、検討の一つに入れていこうと思う。

酒井 議員

現実的な問題として、職員の必要最低数を確保できなくなってしまうと施設運営を維持することが困難になる。近隣でも事例があるが、そつなると利用者定員の減、介護事業の規模縮小を余儀なくされてしまう。こうならないように早め、早めに手を打たなければならぬと思うが、この点について町長はどう考えるのか伺いたい。

早坂 町長

施設の運営方針もあるかとは思いますが、早速、福祉施設と懇談をしていきたい。ただそれがどのような解決策になるかはわからないが施設の意向を聞いて様々な方法を検討していきたい。





岡 康照 議員

認知症を正しい理解の元に地域で見守ることに力を入れて取り組むべきでは

町長 住民の認知症に対する理解を深めて早期発見できる体制を整えていきたい

岡 康照 議員

高齢化社会では認知症に向けた取り組みがますます重要になる。早期発見し適切な医療、介護サービスにつながることや、正しい理解のもとに予防し、地域で見守ることなど、より一層力を入れて取り組むべきだと思うが。

早坂 町長

国では平成17年から認知症を理解し、地域での認知症の方を見守ることを目的とした認知症サポーターの養成を進め、本町としても平成21年から実施し、通算で367人のサポーターを養成している。

相談支援については、地域包括支援センターによる80歳以上の同居・夫婦世帯高齢者訪問による聞き取りや、健診時の健康調査、家族や近所の人からの相談、民生委員や自治会役員、商工会、福祉関係者などからの情報提供により必要な方への訪問を実施し早期発見に努め、発見後は個別のケース会議を関係者間で行い、支援の方向性や医療の介入等、必要なサービスにつなげている。

若いときから健康管理を行うことが、将来認知症の発症の大きな予防となることから、健診受診率の向上を図り、保健指導で先手を

打っていくとともに、住民の認知症に対する理解を深めて早期発見できる体制を整えるとともに、発症した方に対しては今まで同様、きめの細かい対応を心掛けていきたい。

岡 議員

家族の方が介護をしているなかで認知症の症状が進行して負担が重くなっていく状態でも、一人で抱え込んでしまったり、医療や介護サービスの利用を本人が希望しないなど、継続して数か月おきにモニタリングをしたり状態確認を通して医療介護サービスにつなげていく重要性をどう考えるか。

早坂 町長

初期の踏み込み方が難しいのが現実で、例えば民生委員、隣近所あるいは自治会からの情報で接触を試みても、受け入れてもらえないと、入って行けない部分も多々ある。

岡 議員

認知機能が下がっている状態で外出するなかで交通事故に巻き込まれたり、犯罪と誤解されたりしないかと危惧している。町民全体に対して間口を広げて、中高生も含めたなかで、広い範囲に認知症

サポーターを養成していく考えは。

早坂 町長

認知症の方、それに近い方が、中高生から声をかけられても決して悪い感じはしない。可能かどうか、健康福祉課や教育現場と相談をしてみたい。

岡 議員

認知症の方がいるということや地域で理解しながら真に見守りが必要の方をどう地域で見守っていくのか。自分がその人に対して何ができるのかをみんなで考えていかなければならない。認知症の症状がある方がいれば、地域包括支援センターに連絡をくださいという啓発を行っていくことや、地域のなかで認知症になってから終末期に至るまで、どういったサービスが受けられるのかもわかりやすく家族に知らせることで早期発見、早期受診につながるのではないかと。そのためにも認知症ケアパスにも取り組むべきでは。

早坂 町長

その地域や隣近所のコミュニケーションが大事。町民の皆さんと一緒にいろいろな部分で啓発していきたい。



村上知世 議員

道の駅レストランの営業について

町長 現場との協議を大切にしながら営業を続け、スタッフの募集を継続していきたい

村上知世 議員

ゴールデンウィーク中に町外からレストランに寄ったが閉まっていたと言う声をいくつか聞いた。人の集まる大型連休に道の駅のレストランが営業していないのは、町のイメージのためにも避けるべき。人材不足で営業ができないことについて、今後どのような見通しを立てているのか。

早坂 町長

レストランは現在6名でシフトを組んでおり、従前より少人数のためメニューを絞ったり、他のセクションから一時的にレストランを応援しながらの対応をし、回らない場合はやむを得ずレストランを閉めている。ハローワークや新聞チラシ等で募集を行っているが、サービス業の人手不足が続いている。レストランは道の駅機能向上や利用者の利便性、集客につなげる要素でもあり、現場との協議を大切にしながら現体制で営業を続け、募集を継続していきたい。

村上 議員

道の駅が存在目的は剣淵町の特産品を買ってもらい、楽しく過ご

してもらうことで町のイメージアップにつながることを認識している。レストランの営業時間がピンポイントであったり、大型連休や土日営業ができていないのは問題である。経営している以上、採算が取れないのは論外だが、投資すべきところと節約すべきところにメリハリをつけ、人件費を節約するよりも集客をどうするか考えるべき。節約に注力して赤字を作り出すより、集客力を上げて赤字を出すのが活性化ではないかと考えるが。

早坂 町長

今はコロナの影響がまだ完全には戻っていない状況であり、コロナ前の実績でも、5月は大きな赤字が出ていることを考慮すると現状を維持するしかないと考えている。指定管理としてるので、経営側の意向だけではなかなか難しい。現場の声を吸い上げながら、やむを得ないときは休みにすることで進めている。

村上 議員

実現可能かどうかは別として、どんな働き方が何人いればレストランが問題なく営業できるの

か、それを確保するためにはどうしたらいいのか、またそれができない場合はどうするのか。

今の深刻な人手不足は過疎化が進む現状と基幹産業が農業の町ならではの問題。近隣の市町村も同じような状況のなか、現状維持では難しいのではないか。

早坂 町長

今は耐えるということしかない。料理人が秋口ぐらいから来てもらうことが可能であればある程度、何とか満たしていけると思う。

ただ、今の時代は働き方改革もあり、従業員の休み、勤務時間も考慮しながら進めていきたい。非常に難しいと思っている。





佐藤 宏和 議員

一般ごみの有料化における町民の理解を得られたのか

町長 反対する意見はなかったことから、やむを得ない状況と理解をいただいていると考えている

佐藤宏和 議員

10月からの一般ごみの有料化実施に対し町民への十分な説明と理解を得られたのか。また一般廃棄物最終処分場の寿命と今後の新設などを含めごみ施設等の全般の問題点や新たな計画はあるのか。

早坂 町長

ごみ処理は身近な環境・社会問題であり自治会やサロンなどで町民説明会を行い、最終処分場の現状や課題・方向性など町としての考えを説明し、一般ゴミ有料化への理解をお願いしてきた。有料化に反対する意見はなく、やむを得ない状況と理解をいただいていると考えている。

今後は不燃ごみのみとなることから、最終処分場の寿命は今後20年程度は延命できると試算している。今後の計画については、近隣自治体との連携・広域化を含め将来的に最終処分場建設のあり方を検討・研究を重ねていくものと考えている。

佐藤 議員

自治会等を含め説明会に357名参加されたと聞いているが、剣淵町の1455世帯からすると十分な説明があったか心配するところ

るではある。やむを得ないで終わらせないで環境問題やリサイクルへの意識を高めながら、町の財政健全化に向けた説明が必要と思うが。

早坂 町長

選択肢として焼却炉の話もあったが、ランニングコストの問題が大きく、愛別町に焼却委託するのが町としての負担が少ないと判断した。今後も引き続き町民に向け説明しながら理解をお願いしたい。



肥料価格高騰における町独自の対策は

佐藤 議員

円安や中国の輸入規制、更にはロシアのウクライナ侵攻により原

材料の値上げを受け、農業に欠かすことのできない肥料の価格が高騰している。燃油や資材も高騰するなか、経費のなかで一番大きい肥料までもが高騰すれば農業を継続するのが困難になる。国に対し肥料高騰対策の働きかけと町独自の対策を考えているのか。

早坂 町長

国は生産資材や原材料高騰への関連対策を図る意向であり、道も肥料購入費用に対し一定額を補助することが決定している。

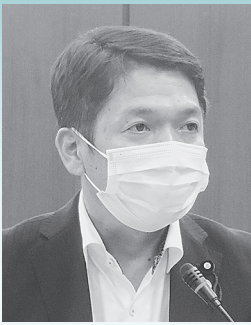
町としては新型コロナウイルス対策臨時交付金を活用して、「農業者支援対策助成金」として総額1365万円を農業者の面積に応じて5万円から20万円を助成することを考えている。

佐藤 議員

ホクレンは78・5%の化学肥料の値上げを発表し、私は30haの経営面積では約240万円の影響と試算した。50ha以下5万円とはあまりにも少ないのでは。

早坂 町長

肥料高騰対策について近隣市町村の動きはまだなく、町独自に先駆けての助成であり金額についてはご理解をお願いしたい。



早乙女晃隆 議員

保育所の運営方針について

町長 認識を共有し実践している

早乙女晃隆 議員

全国的には数万人規模のイベントや行事の人数制限も緩和されているなか、保育所運動会は屋外で行われるにもかかわらず、世間の流れに合っていない。2・3歳児は、運動能力が急激に成長する年頃。今後の行事はどうしていくのか。また、食育に取組んでいるが、児童の苦手な食べ物を無理に食べさせてはいないか。今は多様な食材がありほかの物でも補える。更に、住民課からの入所時の案内文がなかなか届かず、初めて入所される保護者は不安になっている。遅くとも3月初めには届くようにするべきではないか。

早坂 町長

感染リスクと子供たちの安全・安心を第一に考え、厚労省指針や地域の感染状況を踏まえ行事のあり方を検討して進めている。

給食に関しては、厚労省の「保育所保育指針」を基に、食育計画を作成し、職員会議のなかで共通認識を図り実践しており、決して強要することはない。今後も保育所全体として理解を進め、子供たちが食を楽しめるよう努めていく。文書に関しては、申込みの際、

入所決定通知を发出するのに時間がかかることや、不明な点は住民課に問い合わせをいただく旨お伝えしているが、今後は迅速に通知を发出できるよう努める。

早乙女 議員

町では7月8月と大きなイベントが予定されている。今このときに、その行事で何人かの罹患者が出たとしても誰も責められない状況だし、観覧に行こうとする人も十分に配慮すると思う。私も幼児期にいろいろな刺激を受けて成長したわけで、その機会を奪う重大さを考えてほしい。

早坂 町長

ワクチン接種対象年齢に満たない子供たちや、治療法が確立されていないため今回は制限した。保護者会を通じてお話が来たということであれば、検討の余地はあったがそうではなかった。

充て職について

早乙女 議員

自治会や商工会などへの充て職が多く負担になっている。経営の中心を担っている人材がほとんど時間に余裕があるとは思えない。

特に「明るい選挙推進委員」については、期日前投票の立会人に充てられ、事前に日程調整をしてもらえるとはいえず、6時間拘束は負担になる。人員確保が難しいなら一般公募することや、選挙権のある高校生に社会学習の場として参加してもらってはどうか。

早坂 町長

委員会、審議会や審査会などの多くは定数や委員構成について条例に定められて設置されている。行政執行にあたっては事案に即して人数や委員会構成を検討して、公平・公正を念頭に置いている。委員会等の性質上、町内に構成上必要とする機関や団体等からの委員選出を基本とし、併せて偏りなく幅広く広聴することが肝要であり、必要とする団体等への選出依頼を行っている。代表者に限らず構成する会員等からの選出が叶う委員会等では、改善を図ってまいりたい。特に自治会長の職の場合については分担し、負担のかわらないよう配慮に努めている。期日前投票の立会に一般町民の募集をとのことだが、「明るい選挙推進協議会」での出役が困難となる状況が大きく表れた場合には、一般町民の公募についても検討する。

みんなの声 まちづくり

東町/株ダブルクラウン剣淵営業所長（人材派遣会社） 田中 翔さん

剣淵の良いところ、足りないところは？

コロナ禍で剣淵町に来たが、会う人皆さんが親切で「人の良さ」と安心して暮らせる町が印象的です。

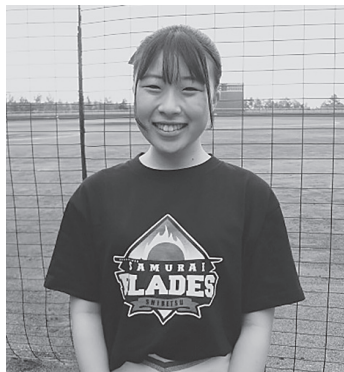
人材を派遣しているが住宅が足りず、土別に居住せざるを得ません。旭川空港からは近いが電車やバスの便が不足していると思います。



未来の剣淵はどんな町になっていたらいいと思いますか？

農業を活かした観光に力を入れていってほしいと思います。若い世代の定住・移住が進む町になってほしいです。

緑町/大学生（チアリーディングで活躍） 白内くるみさん



剣淵の良いところ、足りないところは？

介護福祉や農業などを専門的に学べる剣淵高校があるところとチアリーディングなどのクラブ活動が盛んなところです。

タウンミーティングなどの町民の意見が通りにくいことが残念です。

未来の剣淵はどんな町になっていたらいいと思いますか？

統一感のあるインスタグラムの投稿やtiktokに剣淵産の野菜や特産品を使って料理するショートムービーを投稿し、使用している具材を購入できるリンクを貼るなど上手にSNSを活用して知名度の高い町になって欲しいです。

全道議会議員研修

7月6日に札幌コンベンションセンターにおいて、「参院選最終情報分析と選挙後の政局展望」と題し、研修会が行われました。講師は政治ジャーナリストの泉宏氏で、参院選の選挙予測や今後の政局の行方について持論を交えて述べていました。翌7日は石狩市民図書館と、こども未来館（あいぼーと）を視察。図書館というと静かなイメージがありますがホールで地元産野菜を売っていたり、演奏会、映画の上映、ボランティアの活動など、まさに「図書館の中にもまちを作る」というコンセプトとありの市民の憩いの場となっていました。また、こども未来館は、0歳～18歳まで多くの異年齢児が通い、活動場所、生活の場、不登校児の居場所として、こども会議やスタジオ会議、バンド演奏、子供食堂などが行われていました。長年、子育て施策の中心となってきた活動してきた団体が指定管理者となり、新しいことを自由に出来るということも施設運営の重要な要素と感じました。

編集後記

議会日より139号をお届けします。6月定例会では、6名の一般質問と条例の一部改正・一般会計・特別会計補正予算などの審議を行いました。表紙は「B&G塾」のSUPボード体験の様子です。何度も水の中に落ちながら一生懸命に頑張っている姿が印象的でした。今後も、町民の方に議会の様子を伝える、分かりやすい紙面を心がけ改善を積み重ねたいと思いますので愛読よろしくお願ひします。（岡 康昭）